

レビュー項目 (事業名)	当事者本人及び家族の居場所づくり (ひきこもり対策総合支援事業)				部(局)	福祉部			
					所管課	障害福祉課			
					担当班	身体・知的障害福祉班			
					連絡先	078-362-9497			
開始年度	令和2年度	終了年度	—	関連計画等	第7期兵庫県障害福祉実施計画 (R6~R8)				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	認定特定非営利活動法人コムサロン21等の支援団体			
事業目的	<p>当事者本人及び家族の居場所づくりのため、市町が設置する相談窓口や居場所等の支援体制の充実を前提としつつ、身近な市町での支援に抵抗感を持つひきこもり状態にある者に対して、コミュニケーションツールとして利用度の高いWeb会議アプリ (Zoom等) を活用した中間的・過渡期的なオンライン居場所を設置し、市町が行うひきこもり支援施策への広域的な支援を行う。</p> <p>ひきこもり状態にある者における女性割合の増加を踏まえ、女性専用のオンライン居場所を新設するとともに、オンライン居場所からリアルな居場所への移行にあたり、オンライン居場所の延長線としてのオフラインでの集まり (対面開催: 4半期に1回程度) を支援し、オンライン居場所の多様化を図る。</p>								
事業概要	<p>○設置数 10箇所 (R5当初同数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ [新]うち、女性専用のオンライン居場所 2箇所 ・ [新]うち、オフライン対応 3箇所 <p>○支援対象 ひきこもり状態にある者及び家族</p> <p>○支援内容 Web会議アプリ導入費用、ファシリテーター人件費、旅費 等</p>								
令和6年度 当初予算	1,790千円	(国庫)	895千円	(特定)	0千円	(起債)	0千円	(一般)	895千円
評価	指標名	5年度 見込	6年度 目標	7年度 目標	最終目標 【年度】	設定の考え方			
	成果指標(アウトカム指標①)					【設定の考え方】 若者・Z世代にも親和性の高いWeb会議アプリ (Zoom等) を活用し、地元の市町では相談しづらい方の居場所を設置			
	オンライン居場所参加者数	882	720	720	720 (単年度目標)	【目標数値の考え方】 ・ 1回あたりの定員: 5~6名程度 (うちファシリテーター1名) 6人×120回=720人 ・ 令和6年度以降は参加者数を維持			
	成果指標(アウトカム指標②)					【設定の考え方】 より身近な市町域において支援を受けることができる体制を構築			
	市町居場所の設置数	32	41	—	41 (累計目標) 【令和6年度】	【目標数値の考え方】 ・ 県内全市町での居場所設置 ・ ひきこもり支援団体等ネットワークを構築 (令和6年度)			
	成果指標(アウトカム指標③)								
	活動指標(アウトプット指標①)					【設定の考え方】 若者・Z世代にも親和性の高いWeb会議アプリ (Zoom等) を活用し、地元の市町では相談しづらい方の居場所を設置			
	オンライン居場所開催数	134	120	120	120 (単年度目標)	【目標数値の考え方】 ・ 各圏域 (10圏域) で1団体が月1回開催 ・ 令和6年度以降は開催数を維持			
	活動指標(アウトプット指標②)								
	活動指標(アウトプット指標③)								
終期設定	有・ 無 (下記改善基準により見直しを検討)								
改善基準	オンライン居場所参加者数が、目標の50%未満となった場合に、開催数 (設置箇所数) を含め事業の実施方法を見直す。								
外部委員 意見	<p>・ 評価指標については、適切に設定されている。</p> <p>・ 当事者本人の参加者の中で、アンケート等にご協力をいただける方にご意見をいただき、事業の改善を図ることが重要である。</p> <p>・ 両親のメンタルケアや、ひきこもりの方への就労支援も重要である。</p>								
見直し結果									
<p>・ 評価指標については、当初設定のとおりとする。</p> <p>・ いただいた意見を踏まえ、実施主体に対する聞き取り等を通じてニーズの把握に努め事業改善を図る。</p> <p>・ 実施主体の選定にあたって、両親のメンタルケアや、ひきこもりの方への就労支援という観点を加味する。</p>									